

平成19年2月15日

各 位

平成19年3月期 第3四半期連結業績状況

会 社 名 健康コーポレーション株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 瀬戸 健
 コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシヤス
 本社所在地 東京都中野区中央二丁目9番1号
 問 合 せ 先 経理財務部長 辻村 秀一郎
 電 話 番 号 03-5348-7572
 U R L <http://www.kenkoucorp.co.jp>

当社は平成19年3月期が連結財務諸表作成初年度であるため平成18年3月期の連結財務諸表及び平成18年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表は記載しておりません。

1. 平成19年3月期 第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）の連結業績

(1) 連結経営成績及び連結財政状態

	平成18年3月期 第3四半期 (前第3四半期連結会計期間)	平成19年3月期 第3四半期 (当第3四半期連結会計期間)	対前年 増減率	平成18年3月期 連結会計年度 (前連結会計年度)
	千円	千円		千円
売 上 高	—	7,069,490	—	—
営 業 利 益	—	548,135	—	—
経 常 利 益	—	535,479	—	—
第3四半期純利益	—	309,836	—	—
総 資 産	—	5,753,967	—	—
純 資 産	—	691,264	—	—

(2) 事業の種類別売上高

	平成18年3月期 第3四半期 (前第3四半期連結会計期間)		平成19年3月期 第3四半期 (当第3四半期連結会計期間)		対前年 増減率	平成18年3月期 連結会計年度 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%		千円	%
健康関連事業	—	—	7,069,490	100.0	—	—	—
IT・広告事業	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	7,069,490	100.0	—	—	—

(注) 1. 売上高及び事業の種類別売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表等は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。なお、当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表等については公認会計士による監査を受けておりません。

2. 平成19年3月期 第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）の連結業績の概況

(1) 概況

当第3四半期におけるわが国経済は、民間需要を中心に回復を続けてまいりました。企業体質の強化、賃金水準の回復が進み、設備投資、個人消費ともに緩やかに増加、内需が全体の成長率を押し上げた形となりました。また、物価のプラス基調が定着し始めており、デフレからの脱却傾向にあります。

健康食品業界においては、高齢化の進行や食生活の多様化、肥満や生活習慣病の増加などを背景に、近年継続して市場拡大を続けている状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループは上半期に引き続き、健康関連事業を主力事業に据え積極的な販売拡大に注力いたしました。

この結果、当期の売上高は、7,069百万円となり、営業利益は、548百万円となりました。また、経常利益は、535百万円となり、当第3四半期純利益は309百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【健康関連事業】

当社グループは、健康食品市場において健康の大敵であるといわれる「肥満」の問題に取り組み、これを解決あるいは未然に防ぐことによって健康増進を図りたいと望む消費者のために、「低カロリーかつ満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」の販売を主な事業としております。

また、その販路媒体としてのインターネット通信販売において消費者に特に人気の高い生鮮魚介類を、より安価に、より新鮮な競争力のある商品として販売するために、豊富な経験と高度なノウハウを有する株式会社丸主中柏水産を連結子会社化することと致しました。

さらに「健康」分野に加えて、健康と密接に関連する「美容」分野の事業を取り込む(平成19年1月23日付美顔器・フェイスマスク製造販売会社であります株式会社ジャパングルズを孫会社化)ことで、当社グループの企業価値向上につながるものと期待しております。

当第3四半期連結会計期間においてカロリーコントロール用健康食品事業を主力事業として引き続き注力するとともに、M&A等による企業との資本提携を押し進めることで、一層の顧客拡大、売上増進を図ってまいります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の当セグメント業績は、売上高7,069百万円、営業利益548百万円となりました。

【IT・広告事業】

当社グループは、自社店舗を保有せず、主に自社サイト及びオンラインモールを通じたインターネ

ット及び折込チラシ、雑誌などの紙媒体やテレビショッピングなどの映像媒体を通じて、顧客を獲得し、健康食品等を販売しております。このため、広告・マーケティング戦略については重要な経営課題の一つと位置づけており、効果的な広告宣伝を追求しております。

現在のインターネット広告市場は、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等により高い成長が引き続き見込まれ、特にセールスプロモーションは、クライアント企業の売上に直結するものであり、ますますニーズが高まっております。この状況を踏まえ、平成18年12月14日付にてインターネット販売促進支援事業株式会社アクディアを連結子会社化いたしました。同社は、商品販売、会員募集等を希望するクライアントの依頼に基づきインターネット上で見込み客を獲得するメディア事業およびメールアドレス等の情報収集を希望するクライアントの依頼によるメールアドレスを収集するプロモーション事業を運営、展開しており、当該分野におけるこれら高度なノウハウと当社グループのインターネット通信販売事業との融合を図ることで大きな効果が期待できると判断したものであります。

また、ウェブサイトの企画・制作・運用のノウハウをネット広告へ効率的に活用するために健康コーポレーション株式会社100%出資の広告子会社として健康アド株式会社（非連結子会社）を設立いたしました。

さらに、折込チラシなどの紙媒体やテレビショッピングなどの映像媒体の広告媒体多様化を図り一層効率的且つ効果的な媒体購入体制を構築するため、広告代理店業株式会社ピース（非連結子会社）を設立いたしました。

このような取組みを図ることで、IT・広告事業において、新たな事業の柱を作るとともに、より効果的な通信販売と広告との連動を強化することで、当社グループの経営基盤の裾野の拡大と安定化を図るものであります。

なお、株式会社アクディアは当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第3四半期連結会計期間のセグメント業績は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が528百万円、長期借入れによる収入1,066百万円及び株式の発行による収入205百万円があったこと等により、2,112百万円になりました。

また当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動から結果得られた資金は293百万円となりました。これは主に売上債権の増加524百万円及びたな卸資産の増加299百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益528百万円、未払金の増加578百万円及び仕入債務の増加108百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は173百万円となりました。これは主に新規連結子会社の株式取得による支出113百万円及び投資有価証券の取得による支出42百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,805百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,066百万円及び株式の発行による収入205百万円があったことによるものであります。

3. 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績の見通し

現時点において平成19年1月18日に発表いたしました業績予想につきましては変更ございません。

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,385	627	364

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の実績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(四半期連結財務諸表等の作成方法について)

当社は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準じて、四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書を作成しております。また、四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についても、中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。

(四半期連結財務諸表に対する意見表明について)

当社は、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表等について、公認会計士の監査を受けておりません。

ただし、四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書について、札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(3)の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを必ず監査法人より受け、「四半期連結財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金 ※2	2,112,342	
2. 売掛金	1,260,567	
3. たな卸資産	816,063	
4. 前渡金	101,375	
5. 繰延税金資産	42,856	
6. その他	136,832	
貸倒引当金	△10,703	
流動資産合計	4,459,334	77.5
II 固定資産		
1. 有形固定資産 ※1		
(1) 建物及び構築物	110,984	
(2) 機械装置及び運搬具	17,533	
(3) 工具器具備品	27,618	
(4) 土地 ※2	310,238	
有形固定資産合計	466,375	
2. 無形固定資産		
(1) のれん	482,304	
(2) その他	4,720	
無形固定資産合計	487,024	
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 ※2	121,285	
(2) 繰延税金資産	779	
(3) その他 ※2	219,167	
投資その他の資産合計	341,232	
固定資産合計	1,294,633	22.5
資産合計	5,753,967	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 買掛金	352,646	
2. 未払金	894,916	
3. 短期借入金 ※2	1,137,213	
4. 1年以内返済予定長期借入金	592,348	
5. 未払法人税等	246,514	
6. 賞与引当金	9,480	
7. ポイント引当金	25,296	
8. 返品引当金	23,217	
9. その他	43,139	
流動負債合計	3,324,774	57.8
II 固定負債		
1. 長期借入金 ※2	1,275,397	
固定負債合計	1,275,397	22.1
負債合計	4,600,172	79.9
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	101,610	1.8
2. 資本剰余金	118,326	2.0
3. 利益剰余金	471,328	8.2
株主資本合計	691,264	12.0
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	△1,053	
評価・換算差額等合計	△1,053	△0.0
III 少数株主持分	463,584	8.1
純資産合計	1,153,794	20.1
負債純資産合計	5,753,967	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額	百分比	
I 売上高		7,069,490	100.0
II 売上原価		827,541	11.7
売上総利益		6,241,948	88.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,693,813	80.5
営業利益		548,135	7.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	45		
2. 賃料収入	483		
3. その他	663	1,192	0.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	1,735		
2. 株式公開準備費用	5,410		
3. 株式交付費	5,860		
4. その他	842	13,848	0.2
経常利益		535,479	7.6
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	1,407	1,407	0.0
VII 特別損失			
1. 本社移転費用	2,168		
2. 過年度返品引当金繰入額	6,216	8,385	0.1
税金等調整前 第3四半期純利益		528,501	7.5
法人税、住民税及び事業税	239,968		
法人税等調整額	△21,303	218,665	3.1
第3四半期純利益		309,836	4.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年4月1日残高(千円) (注)	11,000	—	161,491	172,491
当四半期中の変動額				
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936
剰余金の配当	—	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	309,836	309,836
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	90,610	118,326	309,836	518,772
平成18年12月31日残高(千円)	101,610	118,326	471,328	691,264

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月1日残高(千円) (注)	—	—	—	172,491
当四半期中の変動額				
新株の発行	—	—	—	208,936
剰余金の配当	—	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	309,836
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△1,053	△1,053	463,584	462,530
当四半期中の変動額合計(千円)	△1,053	△1,053	463,584	981,302
平成18年12月31日残高(千円)	△1,053	△1,053	463,584	1,153,794

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	528,501
減価償却費	3,972
長期前払費用償却費	1,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,407
本社移転費用	539
受取利息	△45
支払利息	1,735
株式交付費	3,375
売上債権の増減額(△は増加)	△524,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299,612
前払金の増減額(△は増加)	△60,765
前払費用の増減額(△は増加)	△4,997
未収入金の増減額(△は増加)	△4,173
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,049
仕入債務の増減額(△は減少)	108,748
未払金の増減額(△は減少)	578,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,369
返品引当金の増減額(△は減少)	23,217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,340
小計	362,695
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△4,363
法人税等の支払額	△65,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△42,636
新規連結子会社の株式取得による支出(※2)	△113,713
有形固定資産の取得による支出	△12,373
無形固定資産の取得による支出	△2,255
敷金保証金の払込による支出	△6,490
敷金保証金の払戻による収入	3,800
保険積立金の払込による支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	533,600
長期借入れによる収入	1,066,400
株式の発行による収入	205,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,560
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,925,087
V 現金及び現金同等物の期首残高	187,254
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高 (※1)	2,112,342

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 健康パートナーズ株式会社 健康パートナーズ株式会社は平成18年10月31日の設立に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 健康アグリマリーングート株式会社 健康アグリマリーングート株式会社は平成18年11月15日の設立に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 株式会社丸主中柏水産 株式会社丸主中柏水産は平成18年12月12日の株式取得に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。 株式会社アクディア 株式会社アクディアは平成18年12月25日の株式取得に伴い平成19年3月期第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 株式会社ピーズ Kenkou Corporation, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の上記4社は小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも当第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社 株式会社ピーズ Kenkou Corporation, Inc. 非連結子会社の上記4社は小規模であり、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも当第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)

3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社丸主中柏水産の第3四半期決算日は11月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち株式会社アクディアの第3四半期決算日は3月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～50年
機械装置及び運搬具	2年～13年
工具器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

連結子会社の顧客会員に付与したポイントの還元サービスに備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(5) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	472,792千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産(帳簿価額)	
現金及び預金	8,000千円
土地	296,834千円
投資有価証券	51,092千円
その他(投資その他の資産)	28,670千円
計	384,597千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,080,000千円
長期借入金	172,840千円
計	1,252,840千円
3 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	1,300,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
賞与引当金繰入額	645千円
荷造運賃	224,836千円
広告宣伝費	4,760,652千円
販売手数料	228,765千円
支払手数料	153,154千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	54,300	237,700	—	292,000

- (注) 1. 平成18年5月29日付公募増資により発行した株式数 4,100株
 2. 平成18年10月1日付株式分割(1株につき5株)により発行した株式数 233,600株
 3. 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定	<u>2,112,342千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,112,342千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容	
株式の取得により新たに株式会社丸主中柏水産及び株式会社アクディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社丸主中柏水産及び株式会社アクディアの取得価額と、株式会社丸主中柏水産及び株式会社アクディア株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	2,069,124千円
固定資産	727,649千円
有価証券評価差額金	1,053千円
のれん	482,304千円
流動負債	△1,561,743千円
固定負債	△208,997千円
少数株主持分	<u>△463,584千円</u>
取得価額	1,045,806千円
上記2社の現金及び現金同等物合計額	<u>△932,093千円</u>
差引：上記2社の取得のための支出	113,713千円

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	65,452	63,649	△1,802
(2) 債権			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	65,452	63,649	△1,802

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	52,636
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,000

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)
当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年年12月31日)

健康関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,363円74銭
1株当たり第3四半期純利益	1,077円03銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	1,019円11銭

(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
四半期連結損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	309,836
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	309,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	287,676
第3四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	16,351
普通株式増加数(株)	16,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
平成19年1月18日開催の当社連結子会社である健康パートナーズ株式会社の取締役会決議に基づき、株式会社ジャパングヤルズの株式を取得いたしました。	
(1) 目的	当社の保有する顧客基盤や情報インフラ等の経営資源を有効に活用し業容を拡大するため、美容機器の有力な企画製造のノウハウを保有する株式会社ジャパングヤルズを孫会社化しました。
(2) 株式取得の相手会社の名称	Mckenna & Company, L.P.
(3) 買収する会社の名称、事業内容	名称 株式会社ジャパングヤルズ 事業内容 美容器具、健康機械器具等の販売、化粧品等の製造、販売等
(4) 株式取得の時期	平成19年1月23日
(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率	株式数 320株 取得価額 400,000千円 持分比率 80%
(6) その他	株式会社ジャパングヤルズは、主に美容機器、美容雑貨、医薬部外品、化粧品などの製造やOEMによる製造受託、販売を行っておりますが、同社はISO9001およびS-JQAの規格、認定を取得しており、主要製品である美顔器では確固たる地位を確立している企業であります。
(注) IS09000	ISO(国際標準化機構)が制定した工場や事務所の品質マネジメントシステムに関する国際規格
S-JQA	JQA総合製品安全認証制度に基づき認証された電気・電子製品に付けることができる安全認証マーク

平成19年2月15日

各 位

平成19年3月期 第3四半期個別業績状況

上場会社名 健康コーポレーション株式会社
 代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
 コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシャス
 本社所在地 東京都中野区中央二丁目9番1号
 問合せ先 経理財務部長 辻村 秀一郎
 電話番号 03-5348-7572
 U R L <http://www.kenkoucorp.co.jp>

1. 平成19年3月期 第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）の個別業績

(1) 経営成績及び財政状態

	平成18年3月期 第3四半期 (前第3四半期)	平成19年3月期 第3四半期 (当第3四半期)	対前年 増減率	平成18年3月期 (通期)
	千円	千円	%	千円
売上高	—	7,069,490	—	2,429,404
営業利益	—	552,051	—	182,801
経常利益	—	540,077	—	163,117
第3四半期(当期)純利益	—	314,509	—	94,484
総資産	—	3,521,256	—	502,360
純資産	—	695,937	—	172,491

(2) 部門別売上

	平成18年3月期 第3四半期		平成19年3月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
カロリーコントロール用健康食品事業	—	—	6,999,310	99.0	—	2,355,77	97.0
その他健康食品事業	—	—	70,179	1.0	—	73,627	3.0
合計	—	—	7,069,490	100.0	—	2,429,40	100.0

(注) 1. 売上高及び事業の種類別売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期第3四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、実績および対前年増減率の記載を省略しております。

3. 平成18年3月期(通期)については公認会計士による監査を受けておりますが、当第3四半期については当該監査を受けておりません。

2. 平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績の見通し

現時点において平成19年1月18日に発表いたしました業績予想につきましては変更ございません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,365	613	358

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

3. 四半期財務諸表等

(四半期財務諸表等の作成方法について)

当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準じて、四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期株主資本等変動計算書を作成しております。

(四半期財務諸表に対する意見表明について)

当社は、第3四半期会計期間の四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。

ただし、四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書について、札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(3)の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を必ず監査法人より受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(1) 第3四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,108,345		187,254	
2 売掛金	703,357		178,538	
3 たな卸資産	362,755		63,143	
4 前渡金	101,375		40,610	
5 前払費用	8,284		3,287	
6 繰延税金資産	27,338		6,043	
7 未収入金	4,301		34	
8 その他	820		—	
貸倒引当金	—		△1,407	
流動資産合計	2,316,578	65.8	477,503	95.1
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※1	15,888	0.5	6,858	1.4
2 無形固定資産	4,693	0.1	3,203	0.6
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	72,636		10,000	
(2) 関係会社長期貸付金	1,100,000		—	
(3) 長期前払費用	4,593		640	
(4) 繰延税金資産	31		23	
(5) 敷金保証金	6,790		4,100	
(6) その他	45		30	
投資その他の資産合計	1,184,096	33.6	14,794	2.9
固定資産合計	1,204,678	34.2	24,857	4.9
資産合計	3,521,256	100.0	502,360	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	126,372		17,624	
2 1年以内返済予定長期借入金	533,600		—	
3 未払金	833,271		228,813	
4 未払費用	19,974		9,105	
5 未払法人税等	212,412		33,903	
6 未払消費税等 ※3	6,833		36,476	
7 預り金	2,580		931	
8 賞与引当金	645		3,014	
9 返品引当金	23,217		—	
10 その他	9		—	
流動負債合計	1,758,919	49.9	329,869	65.7
II 固定負債				
1 長期借入金	1,066,400		—	
固定負債合計	1,066,400	30.3	—	—
負債合計	2,825,319	80.2	329,869	65.7
(資本の部)				
I 資本金	—	—	11,000	2.2
II 利益剰余金				
1 当期末処分利益	—		161,491	
利益剰余金合計	—	—	161,491	32.1
資本合計	—	—	172,491	34.3
負債及び資本合計	—	—	502,360	100.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	101,610		—	
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	118,326		—	
資本剰余金合計	118,326		—	
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	476,001		—	
利益剰余金合計	476,001		—	
株主資本合計	695,937	19.8	—	—
純資産合計	695,937	19.8	—	—
負債純資産合計	3,521,256	100.0	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,069,490	100.0		2,429,404	100.0
II 売上原価		827,541	11.7		286,291	11.8
売上総利益		6,241,948	88.3		2,143,112	88.2
III 販売費及び一般管理費		5,689,897	80.5		1,960,311	80.7
営業利益		552,051	7.8		182,801	7.5
IV 営業外収益 ※1		1,874	0.0		596	0.0
V 営業外費用 ※2		13,848	0.2		20,281	0.8
経常利益		540,077	7.6		163,117	6.7
VI 特別利益 ※3		1,407	0.0		771	0.0
VII 特別損失 ※4		8,385	0.1		1,764	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益		533,099	7.5		162,124	6.7
法人税、住民税及び事業税	239,893			68,213		
法人税等調整額	△21,303	218,590	3.1	△573	67,640	2.8
第3四半期(当期)純利益		314,509	4.4		94,484	3.9
前期繰越利益		—			67,007	
当期未処分利益		—			161,491	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成18年4月1日残高(千円)	11,000	—	161,491		172,491	
当第3四半期変動額						
新株の発行	90,610	118,326	—		208,936	
第3四半期純利益	—	—	314,509		314,509	
当四半期中の変動額合計(千円)	90,610	118,326	314,509		523,445	
平成18年12月1日残高(千円)	101,610	118,326	476,001		695,937	

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(単位：千円)

	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	162,124
2 減価償却費	2,911
3 長期前払費用償却費	475
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	404
5 固定資産売却益	△771
6 受取利息	△2
7 支払利息	229
8 新株発行費	509
9 売上債権の増減額 (△は増加)	△53,133
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,711
11 前渡金の増減額 (△は増加)	△37,844
12 前払費用の増減額 (△は増加)	△1,350
13 未収入金の増減額 (△は増加)	5,994
14 仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,188
15 未払金の増減額 (△は減少)	81,207
16 賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,747
17 未払費用の増減額 (△は減少)	190
18 前受金の増減額 (△は減少)	△58
19 預り金の増減額 (△は減少)	△3,678
20 未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,476
21 その他	△457
小計	159,074
22 利息及び配当金の受取額	2
23 利息の支払額	△229
24 法人税等の支払額	△87,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	850
2 関係会社株式の取得による支出	△10,000
3 有形固定資産の売却による収入	1,809
4 有形固定資産の取得による支出	△5,997
5 無形固定資産の取得による支出	△3,600
6 敷金保証金の払戻による収入	384
7 敷金保証金の払込による支出	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,543

	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 株式の発行による収入	1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	55,625
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	131,629
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高 ※	187,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 9年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 機械装置 9年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期に入って返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当第3四半期会計期間から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,001千円、税引前第3四半期純利益が23,217千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 _____</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、税込方式によっておりましたが、課税事業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が121,470千円、売上原価が14,161千円、販売費及び一般管理費が122,053千円及び営業外収益が26千円、特別利益が90千円減少し、営業外費用が18,319千円増加したため、売上総利益が107,308千円減少し、営業利益が14,744千円増加し、経常利益が3,601千円減少して、税引前当期純利益が3,691千円減少しております。

会計処理の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は695,937千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第3四半期会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(2) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,899千円</div> 2 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当第3四半期会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 当座貸越限度額 1,300,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 1,300,000千円 </div> ※ 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、未払消費税等として表示しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,948千円</div> 2 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> 当座貸越限度額 600,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 600,000千円 </div> ※ 3 消費税等の取扱い 簡易課税方式により算出される納付額を未払消費税等として計上するとともに、仮受消費税等の精算後残高と納付税額との差額(差損)は消費税等納付差額金として営業外費用に計上しております。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 633千円 機器賃貸料収入 483千円 ※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,735千円 賃貸資産減価償却費 611千円 株式公開準備費用 5,410千円 株式交付費 5,860千円 ※ 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,407千円 ※ 4 特別損失のうち主要なもの 過年度返品引当金繰入額 6,216千円 本社移転費用 2,168千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,206千円 無形固定資産 766千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 機器賃貸料収入 376千円 ※ 2 営業外費用のうち主要なもの 消費税等納付差額金 18,320千円 賃貸資産減価償却費 551千円 株式公開準備費用 626千円 新株発行費 509千円 ※ 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 771千円 ※ 4 特別損失のうち主要なもの 過年度社会保険料 1,764千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,431千円 無形固定資産 480千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	187,254千円
現金及び現金同等物	187,254千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000千円

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間における「デリバティブ取引関係」については、第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間における「持分法損益等」については、記載しておりません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,383円35銭	1株当たり純資産額 3,176円65銭
1株当たり第3四半期純利益 1,093円28銭	1株当たり当期純利益 1,745円02銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 1,034円48銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,407円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	314,509	94,484
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	314,509	94,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	287,676	54,145
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	16,351	-
普通株式増加数(株)	16,351	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,620個)。 第2回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,880個)。

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成18年5月30日に「アンビシヤス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成18年4月25日および平成18年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月29日付で資本金は、101,610千円、発行済株式総数は58,400株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式4,100株</p> <p>③発行価格 : 1株につき56,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき50,960円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき44,200円 (資本組入額22,100円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 181,220千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 208,936千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 90,610千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年5月29日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪資金の用途 : 運転資金及びM&A資金</p>